

# 保 険 年 金 係

## 第 1 国民健康保険

### 1 国民健康保険運営協議会

#### (1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	北 村 良 之	職務代理者
被 保 険 者 代 表	小 宮 三紀子	
	木 下 義 彦	
	笹 本 みゆき	
国民健康保険医代表	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
	大 戸 規 彰	
被用者保険等保険者代表	澤 口 賢 一	

#### (2) 開催状況

開 催 日	議 題
令和 4 . 7 . 28	1 令和 3 年度福生市国民健康保険特別会計決算（案）について
	2 令和 3 年度福生市国民健康保険特定健康診査等の実施状況について
	3 条例の改正等について
令和 5 . 2 . 9	1 令和 4 年度福生市国民健康保険の運営状況（決算見込み）について
	2 令和 5 年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
	3 令和 4 年度特定健康診査及び特定保健指導について

## 2 加入状況

### (1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被 保 険 者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等※		
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	2号被保険者数
4	9,862	0	0	14,200	8,854	5,346	0	0	4,716
5	9,886	0	0	14,207	8,868	5,339	0	0	4,717
6	9,939	0	0	14,250	8,923	5,327	0	0	4,725
7	9,886	0	0	14,129	8,858	5,271	0	0	4,695
8	9,873	0	0	14,071	8,833	5,238	0	0	4,668
9	9,844	0	0	14,017	8,810	5,207	0	0	4,656
10	9,839	0	0	13,966	8,820	5,146	0	0	4,632
11	9,754	0	0	13,828	8,715	5,113	0	0	4,565
12	9,698	0	0	13,710	8,642	5,068	0	0	4,545
1	9,625	0	0	13,583	8,588	4,995	0	0	4,529
2	9,549	0	0	13,465	8,508	4,957	0	0	4,485
3	9,550	0	0	13,516	8,553	4,963	0	0	4,512
平均	9,775	0	0	13,912	8,748	5,164	0	0	4,620

前年度 平均	10,095	0	0	14,548	9,106	5,442	0	0	4,731
-----------	--------	---	---	--------	-------	-------	---	---	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等で構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、令和4年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

※ 退職被保険者等は、平成20年度の退職者医療制度の廃止に伴い、平成26年度で経過措置による新規適用を終了しているが、平成27年度以降退職被保険者等の全員が要件から外れるまでの間は経過措置として存続している。

## (2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	1,342	転出	828
社会保険等離脱	1,939	社会保険等加入	1,936
生活保護廃止	31	生活保護開始	75
出生	45	死亡	105
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	690
その他	67	その他	456
合計	3,424	合計	4,090
前年度合計	2,825	前年度合計	3,585

## (3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人 口
4	30,350	56,055	9,550	13,516	31.5	24.1
3	30,104	56,193	9,845	14,182	32.7	25.2
2	30,238	56,786	10,344	14,942	34.2	26.3
元	30,322	57,378	10,661	15,365	35.2	26.8
30	30,452	57,975	10,999	16,058	36.1	27.7

## (4) 外国人適用状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
令和4年度	1,310	1,629

### 3 給付状況

#### (1) 診療費内訳

ア 一般被保険者 (13,912人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	2,508	39,156	1,614,763,975	0.18	15.61	643,845	116,070
外来	100,642	146,686	1,658,511,453	7.23	1.46	16,479	119,214
歯科	26,712	46,968	372,209,180	1.92	1.76	13,934	26,755
合計	129,862	232,810	3,645,484,608	9.33	1.79	28,072	262,039
前年度 合計	130,921	238,468	3,680,092,969	9.00	1.82	28,109	252,962

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

イ 退職被保険者等 (0人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	—	—	—	—	—	—	—
外来	—	—	—	—	—	—	—
歯科	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
前年度 合計	—	—	—	—	—	—	—

※ 退職被保険者等は、平成20年度の退職者医療制度の廃止に伴い、平成26年度で経過措置による新規適用を終了しているが、平成27年度以降退職被保険者等の全員が要件から外れるまでの間は経過措置として存続している。

## (2) 保険者負担分

## ア 療養給付費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和4年度	合計	206,741	3,376,352,523	0	0
	月平均	17,228	281,362,710	0	0
前年度	合計	208,987	3,424,978,677	0	0
	月平均	17,416	285,414,890	0	0

## イ 療養費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和4年度	合計	5,824	37,867,428	0	0
	月平均	485	3,155,619	0	0
前年度	合計	6,344	45,803,516	0	0
	月平均	529	3,816,960	0	0

## ウ 高額療養費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和4年度	合計	8,674	500,151,899	0	0
	月平均	723	41,679,325	0	0
前年度	合計	8,804	530,322,485	0	0
	月平均	734	44,193,540	0	0

## エ 移送費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和4年度	合計	0	0	0	0
	月平均	0	0	0	0
前年度	合計	0	0	0	0
	月平均	0	0	0	0

## オ 出産育児一時金

区分	令和4年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	44	18,428,000	49	20,416,000
月平均	4	1,535,667	4	1,701,333

## カ 葬祭費

区分	令和4年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	86	4,300,000	86	4,300,000
月平均	7	358,333	7	358,333

## キ 結核・精神医療給付費

区分	令和4年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	5,877	6,098,250	5,893	6,123,001
月平均	490	508,188	491	510,250

(3) 年度別状況（療養給付費）（一般13,912人 退職0人）

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
4	一般	206,741	4,618,267,719	3,376,352,523	98.58	14.86	22,338
	退職	0	0	0	—	0	0
3	一般	208,987	4,680,121,524	3,424,978,677	102.10	14.37	22,394
	退職	0	0	0	0.00	0	0
2	一般	199,440	4,604,955,944	3,354,384,874	95.82	13.20	23,089
	退職	2	17,960	12,572	1.29	—	8,980
元	一般	224,781	4,806,642,537	3,500,840,506	100.29	14.29	21,384
	退職	191	1,391,130	973,791	5.17	21.22	7,283
30	一般	236,742	4,794,204,401	3,490,692,870	98.47	14.34	20,251
	退職	1,240	26,947,142	18,837,577	34.75	22.55	21,732

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(4) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	24	908,663	908,663
退職被保険者等	0	0	0

(5) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
4	208,865	3,378,095,600	19,718,000	1,417	0.58
3	210,307	3,427,937,869	25,922,000	1,782	0.76
2	195,955	3,357,392,947	20,586,000	1,363	0.61
元	225,195	3,503,152,182	24,775,000	1,574	0.71
30	237,324	3,514,573,501	15,411,000	1,284	0.44

#### 4 保険税課税状況（医療保険分）

##### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	13,945,637,957円	5.0/100	697,281,898	対象被保険者数 16,809人 被保険者1人当たり 調定額 45,865円
均等割	16,809人	27,000円	453,843,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,151,124,898	
限度額（65万円）超過額	—	—	(B) 40,354,740	対象世帯数 11,816世帯 世帯1世帯当たり 調定額 65,246円
条例による軽減額	—	—	(C) 127,800,900	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 212,019,236	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	770,950,022	

##### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	5.0/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	27,000円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（65万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

##### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
4		770,950,022	706,295,627	91.61
3		721,176,164	656,147,043	90.98
2		742,021,479	665,476,552	89.68
元		768,410,756	682,752,010	88.85
30		811,896,894	729,397,633	89.84

##### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,052	8,540	127,800,900
退職被保険者等	0	0	0

## 5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	13,945,637,957円	2.17/100	302,620,344	対象被保険者数 16,809人 被保険者1人当たり 調定額 19,842円
均等割	16,809人	12,800円	215,155,200	
算定額合計	—	—	(A) 517,775,544	
限度額（20万円）超過額	—	—	(B) 25,621,862	対象世帯数 11,816世帯 世帯1世帯当たり 調定額 28,227円
条例による軽減額	—	—	(C) 60,542,860	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 98,085,719	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	333,525,103	

### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	2.17/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	12,800円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（20万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
4		333,525,103	304,229,739	91.22
3		310,705,604	281,466,635	90.59
2		318,660,432	284,815,890	89.38
元		330,915,113	292,501,431	88.39
30		349,551,712	312,858,169	89.50

### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,052	8,540	60,542,860
退職被保険者等	0	0	0

## 6 保険税課税状況（介護保険分）

### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	5,848,833,154円	1.73/100	101,184,814	対象被保険者数 5,612人 被保険者1人当たり 調定額 20,931円
均等割	5,612人	13,500円	75,762,000	
算定額合計	—	—	(A) 176,946,814	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 7,790,284	対象世帯数 4,949世帯 世帯1世帯当たり 調定額 23,735円
条例による軽減額	—	—	(C) 20,461,700	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 31,232,055	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	117,462,775	

### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	1.73/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	13,500円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
4		117,462,775	106,212,081	90.42
3		101,477,032	91,967,233	90.63
2		106,546,889	95,226,643	89.38
元		112,563,831	99,544,962	88.43
30		116,549,694	104,559,244	89.71

### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,370	2,616	20,461,700
退職被保険者等	0	0	0

## 7 医療費適正化事業

### (1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 510件

### (2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 15,911世帯

### (3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 2,267人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 82.8%

### (4) 医療機関受診勧奨通知事業

特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関へ受診をしていない方を対象に、受診勧奨を行った。

通知書送付 101人

### (5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 18人

電話指導数 16人

### (6) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に、食事や運動等の指導プログラムを通じて生活習慣の改善を促す訪問指導等を行った。

訪問指導数 14人

## 8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 令和4年6月13日

発行部数 29,600部

規格 タブロイド判、2色刷り、4ページ

## 第2 国民年金

### 1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		令和4年度	令和3年度	
第1号	強制加入被保険者 (A)	7,966	8,185	
	任意加入被保険者 (B)	116	109	
第3号被保険者 (C)		2,867	2,991	
計 (A+B+C)		10,949	11,285	
保険料免除等 被保険者	法定免除	652	644	
	申請免除	全額免除	1,630	1,605
		3/4免除	120	134
		半額免除	77	81
		1/4免除	40	45
	納付猶予		349	349
	学生納付特例		677	722
	計 (D)		3,545	3,580
免除率 (D/A)		44.5%	43.7%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	1,547	学生納付特例	236
種別変更	155	付加保険料	54
資格喪失	172	産前産後	56
基礎年金番号 通知書再交付	66	その他	837
法定免除	105	計	4,862
免除・納付猶予	1,634		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
老齢基礎年金	4	未支給年金	5
障害基礎年金	21	死亡届	0
遺族基礎年金	0	障害状態確認届	25
寡婦年金	0	年金生活者支援給付金	42
死亡一時金	6	計	103

## 2 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受給状況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
3	2	1	0

## 3 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
9,070	686	7

## 4 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 令和5年2月10日
- ・発行部数 29,600部
- ・規格 タブロイド判、単色刷り、2ページ